

# 北海道師範塾 塾頭通信

## 「教師の道」

第513号 平成25年3月19日

### 162万人が問いかけるもの

東京大学の玄田有史教授のグループによる調査の結果、20～59歳の働き盛りで未婚、無職の男女のうち、社会と接点がない「孤立無業者」が2011年時点で162万人に上る事が明らかとなりました（2月18日付北海道新聞他）。

玄田教授は、景気低迷に伴う就職難やリストラなどが響き、2006年の112万にと比較して4割強増えたとしています。

この調査結果は、玄田教授のグループが「20～50代の未婚男女で仕事も通学もせず、無作為に選んだ2日間にずっと1人でいたか一緒にいたのが家族だけだった人」を「孤立無業者（Solitary Non-Employed—Persons：SNEP）」と定義し、総務省が5年に1度行う「社会生活基本調査」を基に独自に集計したものです。

玄田教授は、孤立無業者の内、ずっと一人でいた人々を「一人型孤立無業者」、家族と一緒にいた時間を有する人々を「家族型孤立無業者」と定義していますが、そうした孤立無業の状況をもう少し詳しく見てみたいと思います。

下表を見ても分かるように、孤立無業者、一人型無業者、家族型無業者共に、この5年間で倍以上も増えています。

また、孤立無業者の内家族型が約8割近くを占めています。

孤立無業者の状況（千人）

年	全無業者	内孤立無業者	内1人型	内家族型
2011(A)	2559	1623	343	1280
1966(B)	1324	746	119	627
A-B	1235	877	224	653

（玄田教授の資料から作成しました）

孤立無業者が162万にというのは、NEET（ニート）の数（約176万人）に匹敵するもので、深刻さの度合いも分かっていくというものです。

国では、15歳～34歳で通学も職探しもしていない人を「NEET（ニート）」と位置付けてカウンセリングや就職支援を行っていますが、その網からこぼれ落ちるように若い世代の「SNEP（スネップ）」が急速に増えている事に危機感を覚え

ます。

孤立無業者は、その多くは就職活動を行っていませんし、その意思も希薄です。むしろ、就職する事に対する希望を持っていない、あるいは持てないというのが実態で、セルフネグレクトに近い状況なのではないかと案じられます。

また仮に、何とかしようと思っても、孤立していて、手を差し伸べてくれる人はおろか、相談する相手もいないまま、社会と関わって行くチャンスを持ってないでいるというのが実態ではないかと思われまます。

また、「孤立無業者」に「家族型」が非常に多いという事は、親がかりの内は生活していけますが、親がいなくなれば当然自立は不可能であり、それは取りも直さず生活保護に直結という事になります。その社会的コストは、膨大なものになるでしょう。

何故「孤立無業」に陥ってしまうのか、その原因には様々なものがあるでしょう。恐らく、10人いれば10通りの理由や背景があると思います。彼らに対して、「甘えている」とか「努力が足りない」と批判していても事態は何も改善しません。

玄田教授は、「専門家自ら個人宅などに出向き、医療や福祉の分野でケアの必要な人やひきこもりの人たちを支援するのと同様に、訪問活動が有効であり、個人の孤立が進行する社会では、孤立無業者を社会とつなげる橋渡しができる人材の養成が不可欠である。」と述べています（1月22日付読売新聞）。

大量の孤立無業者の存在は、大きな社会的損失であると同時に、日本の将来をも危うくする暗い影といっても過言ではありません。彼らを孤立無業の闇から救い出すことは、彼らの為だけではありません。彼らと共に社会を構成している、我々の問題でもあるのです。（塾頭：吉田 洋一）